

第144回新生ふくしま復興推進本部会議
第20回地域創生・人口減少対策本部会議
合同会議 議事録

- 日時：令和6年10月10日（木）16：45～16：50
- 場所：危機管理センター災害対策本部会議室（北庁舎2階）

【鈴木副知事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議、地域創生・人口減少対策本部会議の合同会議を開催いたします。

早速、議題「総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針（案）」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料1の1ページをご覧ください。総合計画の進行管理については、PDCAマネジメントサイクルにより進めていくことが重要です。まず、4月以降、各部局において、総合計画の推進に関連する600以上の事業について、令和5年度の実績を踏まえて課題を分析し、今後の方向性を検討・整理いただきました。その内容について、8月に総合計画審議会に諮り、その後、9月にご意見・ご提言をいただいたところであり、今回、それに対する県の対応方針を決定したいと考えております。

総合計画審議会からのご提言ですが、総論の大きなポイントとしては、赤字部分のとおり、震災からの復興・再生や地方創生の取組を進めるため、「特に若者・女性の県外流出に対する抜本的な対策が急務」であり、「福島ならではの大胆な施策を打ち出す」とともに、「これまで積み上げてきた取組を改善していくこと」が必要であること、また、施策の推進に当たっては、「国、市町村、企業などあらゆる主体と連携・共創しながら効果的な取組を進めていくことが重要であり、県民の幸せにつながるよう、取組をさらに前へと進めていく必要がある」との意見をいただきました。こうしたご意見を真摯に受け止め、日々のマネジメントの更なる強化を行っていく必要があります。

2ページ目以降には、総合計画審議会からの個別の政策に対するご意見について、それぞれ、県としての対応の方向性をまとめております。政策毎の説明は割愛いたしますが、令和7年度に向けた具体的な事業構築はまさにこれから検討を深めていくこととなります。今年度は、ふくしま創生・人口減少危機対

策ワーキンググループにおいて、全庁的に人口減少対策について議論してきたところであり、引き続き、この対応方針も踏まえて検討を深め、事業の構築や改善につなげていきたいと考えております。

なお、参考資料1-1から1-3のとおり、8月の総合計画審議会で示した施策評価の結果や「第2期福島県復興計画」及び「ふくしま創生総合戦略」の取組状況をまとめておりますので、各部局においても検討の際の資料として活用いただければと思います。また、年明けの2月頃に開催する総合計画審議会では、意見を踏まえた予算への反映結果を報告する予定としております。説明は以上です。

【鈴木副知事】

今の説明について、何かありますか。

無ければ、原案のとおり決定することといたします。

知事からお願いいたします。

【知事】

先月9日、総合計画審議会から、「総合計画の進行管理に係る意見」が提出されました。震災・原発事故からの復興・再生、急激な人口減少への対応、頻発化・激甚化する自然災害への対応など、多岐にわたり、大変貴重なご意見をいただきました。

特に人口減少への対応ですが、職員一人一人が強い危機意識を持ち、先を見据えて、今、何をすべきか真剣に考え、議論を深め、そして、具体的な施策を着実に実行していくことが重要です。

昨日開催した「人口減少危機対策セミナー」においても、若者に選ばれる福島を目指した対策の必要性について指摘があり、部局長の皆さんも改めてその重要性を認識されたことと思います。

各部局長の皆さんにおいては、自らが先頭に立って、これまでの取組の評価を基に、施策の方向性や指標の在り方などについて幅広い観点から議論を尽くし、必要な改善を図りながら、来年度の事業構築に取り組んでください。

【鈴木副知事】

以上で合同会議を終了します。